

第3章 雇用機会均等法後の性別役割分業意識

－日韓比較調査の計量分析－

シンガポール国立大学人文社会科学部 篠原 千佳

1. 目的

1.1 問題の所在と研究目的

日本と韓国は、1980年代後半のほぼ同時期に男女雇用機会均等法（남녀 고용 평등법 男女雇用平等法 [韓国]）を施行し、制度の上で男女の雇用機会差別是正の方向に変化を始めた。法の制定から20年以上経過した今日、日本と韓国に住む人々の性別役割分業意識には、どのような傾向があるのだろうか。国際意識調査報告などによると、両国は性別役割分業意識の比較的強い社会であることで共通している（日本内閣府2006；春木2006）。かつては、良妻賢母（현모양처）、「男は外で仕事、女は家庭を守る（남성은 밖에서 일하고 여성은 집안을 돌보아야 한다）」などとよく言われたものである。しかし最近では、マスコミや国会でも女性の社会進出がとりあげられ、それにともなって、仕事と家庭や性別役割分業に関連する社会問題が、広く研究・議論され紹介されるようになった（上野・信田2004；井上・江原2005；山田2004, 2008；Shinohara 2009；中井2009）。性別役割分業意識は、法制度や職場での性差別というような公の制度や問題とだけ相互に影響しているわけではない。個人の男女関係や結婚・同棲生活・子どもの有無・数などに関する家庭生活と働き方について行う選択などとも、深く関係・影響しあっているものと考えられる。日韓共に少子高齢化や晩婚化が進む中で、男女共同参画（여성 발전 女性発展 [韓国]）社会への変化も求められている（韓国女性部2008；日本内閣府2009a）。そのことから、両社会の性別役割分業意識の状態を把握することは、雇用上の性差別に加え、晩婚化・少子化・家庭生活と働き方の問題などについての理解にもつながりうる、大変重要な研究課題である。そこで本研究は、日韓において独自に実施した社会意識調査データの中から、性別役割分業に対する意識を取りあげ、回答者の在住地域・年齢コーホート・社会階層意識と収入・学歴の違いに着目して分析する。

急速に近代工業化し成長・安定してきた社会における性別役割分業意識を理解するの

は、封建主義から民主主義への社会意識変化や、物質主義から脱物質主義的な価値観への変容 (Inglehart 1977; Maslow 1954) などを理解するよりもはるかに複雑ではなからうか。なぜなら、性別役割分業意識は国や地域社会の発展とともに分業当然主義から反分業意識に直線的に変化するものではないからである。たとえば、近代工業化以前の社会においては、女性の労働参加は不可欠であった。その後の急激に成長する近代工業化を始めた社会でも、女性は必要な労働力・収入源であり、仕事をせずに家庭だけを守っている女性の数は総人口から見ても多くはなかったからである。多くの母や妻や娘たちが家の外で働かなければ家計が成り立たない社会で、「男は仕事、女は家庭」というような性別役割分業意識は、一部の上層社会階層には支持されたとしても、大多数には肯定されにくい価値観であったろう。また、近代化のなかで工業化が進んでも女性の労働力は求められる。実際、日本の女子労働力率の高さは、1960年ごろまでは先進国でも際立っていた。しかしながら、1970年以降、女子労働力率を欧米先進諸国に追い越され、現在、「かつては日本のほうが女性がよく働く社会であった」ことは忘れられている (落合 2008: 43)。他の先進国の歴史を見ても、専業主婦思考の発展は戦後の男性の戦地からの帰国・更なる工業化・社会のより安定化の後に見られる。このよい例が、1950年代のアメリカ、1970年代の日本であろう。加えて、東ドイツやロシアでは民主化後において、女性の労働権保障政策の後退や女性労働に対する社会意識の変化が見られた。これらを考慮すると、我々がふつう国や地域社会の発展と考える近代化・工業化・民主化と女性の社会進出への好感度が、常時プラスに相関しているとは限らないことがわかる。

一方で、日本においては第二次大戦以降 1970年代後半ごろまで、また韓国においては世界金融機関 (IMF) の介入のあった 1990年代後半ごろまで、専業主婦の数と好感度は上昇を続けた。それは社会経済の発展にともない、平均収入が増えた社会で、結果として、専業主婦文化とも呼べる「女性は家庭」という観念が肯定的な意味合いで日韓両社会に定着した時期といえる。その帰結として、それまでは一部の上層階級家庭の子女のライフコースであった「教育を受けた後に結婚し家庭に収まる」という専業主婦生活が、都市部の中産階級を中心とする一般大衆のあいだでも扶養控除制度の充実などによって、より一般化した結果、多くの手に届くものとなった。つまり、国や企業の政策においても「男は外で仕事、女は家庭を守る」ことが肯定的に支持されたのである。専業主婦であること、または専業主婦の妻を持つことは、当時社会的なステータスでもあったであろう。貧しい家庭の女性だけでなく、中産階級以上で教育のある女性が専業主婦になる傾向が日韓でみら

れた（島本他 2003；井上・江原 2005）。そうは言っても、戦後日韓の社会変化には違いも多い。日本は比較的安定成長した大戦後の 64 年であったが、韓国は朝鮮戦争（1955 年勃発、1953 年停戦、現在休戦中）・激しい民主化運動・国家経済の破綻（1997 年 I M F 介入）・民主化（1997 年金大中大統領当選）と激しく変動し（文 2005）、男女の役割に対する社会規範や意識も共にこれらの社会変化に大きく影響されたであろうと察することができる。

だが、日韓両国には近年女性の労働に関する法律の変化に共通点も見られ、その法改正の恩恵をうける若年齢コーホートの意識変化が期待される。日本の『男女雇用機会均等法』（1985 年通過、1986 年施行）に相当する法を、韓国は 1987 年に『男女雇用平等法 남녀 고용 평등법』として制定しており、日本の『男女共同参画基本法』（1997 年通過、1999 年施行）に相当する『女性発展基本法 여성 발전 기본법』を韓国は 1995 年末に制定している（島本・水谷・森田・油谷 2003）。これらの女性政策がほぼ同時に両国で制定されたのは偶然ではない。日本の男女雇用機会均等法の施行とその後の改正が国連女子差別撤廃条約（CEDAW）を批准するための国内法整備として行われた事は、国内外で常識となっている（Lam 1992；Brinton 1993；Liu and Boyle 2001；Osawa 2000, 2005；赤松 2001, 2003）。日韓共に、その政治的な法整備の背景には、国連 CEDAW 委員会などの国際政府機関とそれに追随する国際非営利団体からの社会的・政治的影響があると考えられる（赤松, Fraser & 藤原 1990；赤松・山下 2003；島本 他 2003；Shinohara *Forthcoming*）。もちろんそれだけではなく、当時、両国内にそのような政策案を容認し国会を通過させるだけの政治家達の意識変化があったからであろう。つまり、国際社会の変化や国内での法改正の影響を受けた若年齢コーホートと、性別役割分業を率先してきた高年齢コーホート間の大きな意識の差が予想される。

同じ東アジアの儒教文化圏にある日韓両国は、特に男女の身分と役割に関する儒教的価値観を残しながらも、近年急激な都市化・グローバル化を経験して男女の社会的役割や意識が変化してきた点もよく似ている。そのような社会変化の中で、社会階層意識や収入は性別役割分業意識とどのようにかかわっているのでしょうか。日本は戦後 60 年以上も平和で比較的安定した政治・経済の発展と社会保障制度の飛躍があり、最近までは収入の比較的低いとされる労働者階級であっても、大企業やその系列企業に所属している男性は妻の雇用収入なしに家族を養ってゆくことが可能であった。社会意識の面でも、ここ数年メディアが格差を大きく取りあげるまでは日本人口の大多数が中産階級意識を持っており、

階層間の反発意識なども乏しかった。韓国もめざましい近年政治・経済的な発展を遂げているが、それまでには、朝鮮戦争勃発後軍事政権が続き、男性の徴兵制、比較的大きい時期が続いた貧富の差もあり、扶養控除制度のような専業主婦を社会・経済的に支持する社会保障も日本のように発達しなかった。朝鮮戦争、軍事政権、民主化運動、国家経済の破綻と激変する社会の中で多くの韓国女性が家計を支えるために働く環境にあり、無職で家庭を守りたくてもそのような生活は困難な状況が存在した。貧富の差の比較的大きな社会では、富裕層には可能である「女性は（就職せず）家庭」という価値観で多くの人が生活することはできない。富裕層の権威への反発意識も比較的強くなるであろう。韓国では、富裕層には可能である男女の性別役割分業を貧困層は肯定的に支持しえない基盤があるといえるのではないか。つまり、戦後比較的稳定しその社会状況を守っていきたいと思う層の大きい日本社会と、大きな変動と貧富の差を長年意識・経験して社会状況を変えていきたいと思う層の大きい韓国社会では、性別役割分業意識の傾向にも社会階層意識や収入レベルによる違いがみられる可能性がある。

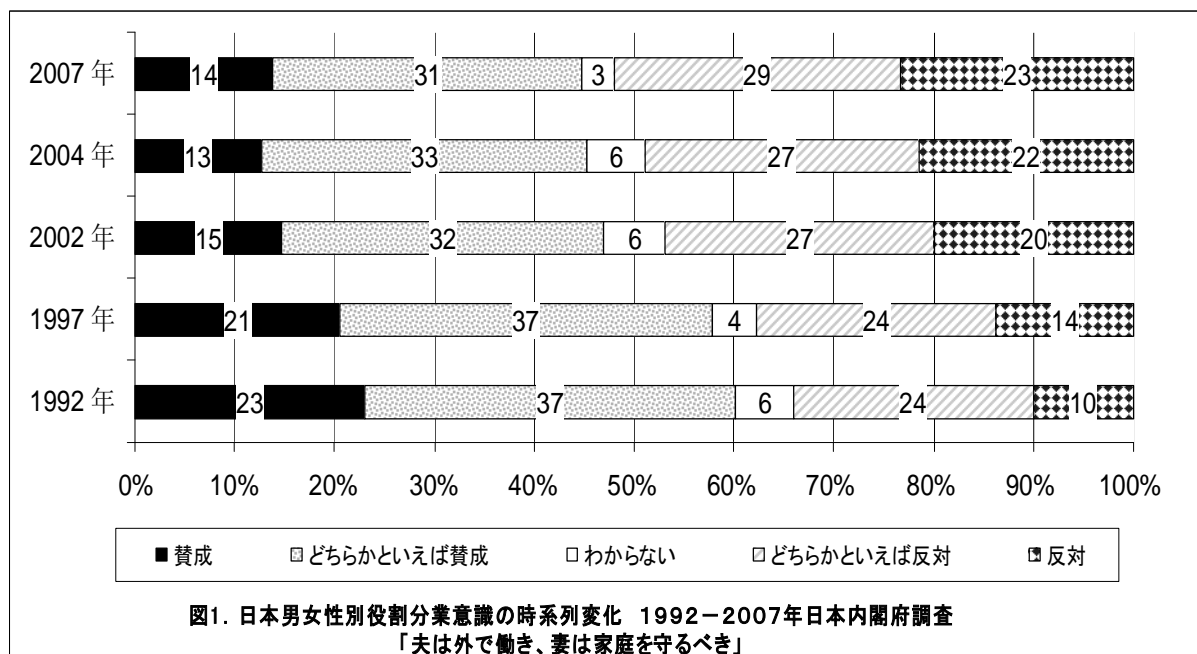
日本人の社会意識が在住地域（村瀬 2002a；村瀬 2002b；岩井・佐藤 2002；村瀬・高・李 2008）、そして年齢コーホートや性別（尾嶋 2000；坂元 2005；Uggen & Shinohara 2009）により異なることは先行研究からも明らかである。本研究はさらに日韓で国際比較を行いつつ、回答者の在住地域・年齢コーホート・社会階層意識と収入・学歴の違いに着目し、それらが男女の性別役割分業意識をどう形作っているのかを分析したい。

1.2. 先行研究の概要

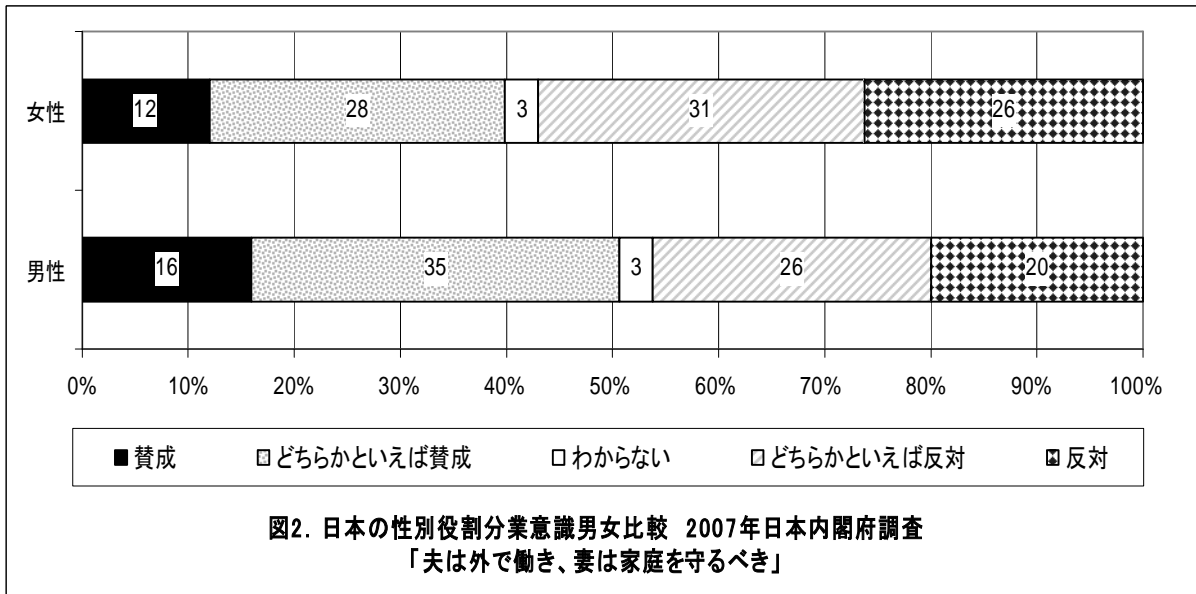
均等法定後の日韓社会における性別役割分業意識には、どのような傾向がみられるのであろうか。日本の場合、家族や男女のあり方についての社会意識においては 1970 年代初頭までは男女や世代間にも格差は見られなかったが、それ以降に大きな変化があったことが分っている（尾嶋 2000）。統計数理研究所の『国民性調査』（坂元・中村・前田・土屋 2004）や『現代日本人の意識構造』（NHK放送文化研究所編 2004）などによると、第二次大戦後、日本人の意識は多くの項目で大きな変化はないのだが、性別役割分業意識だけは飛躍的な変化を遂げている（河野・高橋・原 2009）。最近のNHK放送文化研究所調査でも、女性に対して「結婚して子どもが生まれても、できるだけ職業をもち続けたほうがよい」という意見が最も多くなっている（河野・高橋 2009）。

今回比較する日韓意識比較データの設問と同様の性別役割分業意識調査が、日本では

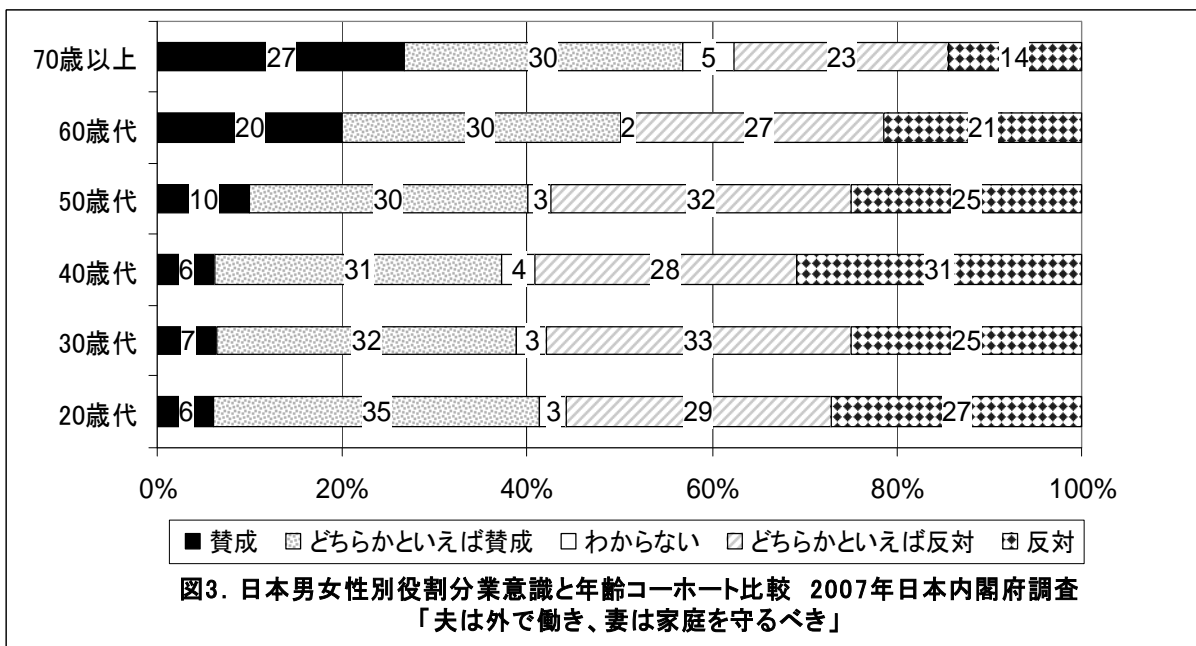
すでに内閣府男女共同参画局や社会階層と社会移動調査(S S M調査)によって行われている。1970年代初めまでは、「夫は外で働き、妻は家を守るべき」に「賛成」が男性では52%、女性でも49%で、それに「どちらかといえば賛成」も含めると大多数を占めていた(総理府『婦人に関する世論調査1972年』)。しかし、近年は図1の内閣府調査が示すように、年々、「夫は外で働き、妻は家を守るべき」に賛成する者の割合は減少傾向にあり、反対する者の割合は増加傾向にある。この傾向はS S M調査にも同様に見られる(尾嶋2000:221)。1992年に過半数を占めた「夫は外で働き、妻は家を守るべき」に「賛成」・「どちらかといえば賛成」(60%)は、2007年にはそれが減少し(45%)逆に「反対」・「どちらかといえば反対」が増加している(52%)。



2007年に日本全国で行われた男女共同参画社会に関する内閣府世論調査においては、性別役割分業意識を男女年齢コーホート別に発表している。この調査は、標本5000人中有効回答率62%、世代別回答率は20歳代が男女の順で38%、44%、計112人、130人と最低で、70歳以上が70%、71%、計275人、310人で最高になっている。高齢者で高い回答率となっており、総数での発表には高齢者の意見が反映されることに注意されたい。図2が示すように、日本では男性で性別役割分業に賛成する割合が高く、男性の過半数(51%)が「賛成」(16%)または「どちらかといえば賛成」(35%)している。逆に女性の過半数(57%)が性別役割分業に「反対」(26%)または「どちらかといえば反対」(31%)し、「賛成」(12%)・「どちらかといえば賛成」(28%)する女性は4割となっている。また、データ収集方法が多少異なる別の日本内閣府調査(2009b)でも、この傾向は変わらない。



同じデータを年齢コーホート別で見た場合では、図3が示すように戦前世代の60歳代・70歳以上の過半数(50～57%)が性別役割分業に「賛成」(20%～27%)または「どちらかといえば賛成」(共に30%)であるが、戦後に生まれの20歳代から50歳代は過半数が性別役割分業に「反対」または「どちらかというと反対」している(20歳代56%、30歳代58%、40歳代59%、50歳代57%)。図3によれば、性別役割分業意識の全体的な傾向の違いは、2007年の時点で60歳代70歳以上の戦前生まれと、50歳代以下の戦後生まれの人とにあるように見える。戦後世代の過半数が「夫は外で仕事、妻は家庭を守るべき」という性別役割分業に反対しており、特に出産・育児期である20歳代から40歳代では大多数である約6割が「反対」(25%～31%)・「どちらかといえば反対」(28%～33%)しているのである。



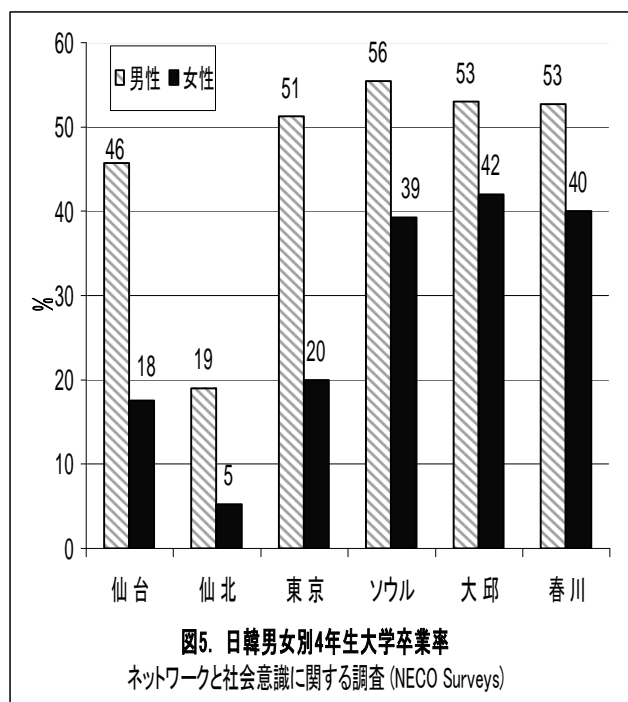
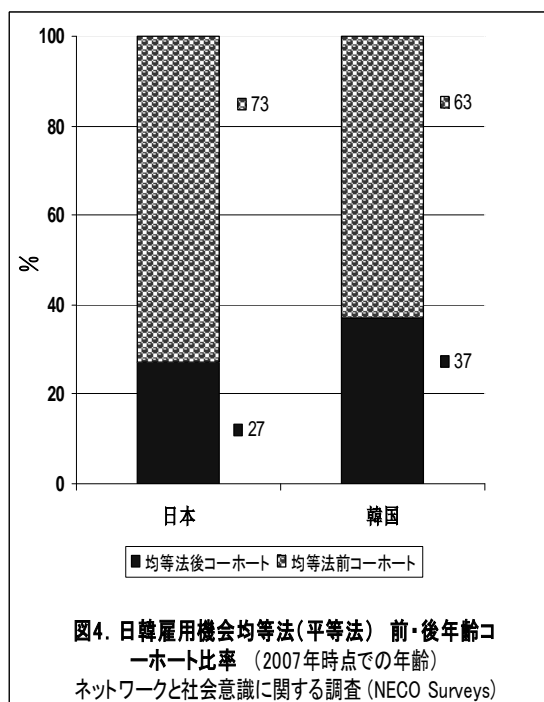
まとめると、日本の場合は近年「夫は外で仕事、妻は家庭を守るべき」という性別役割分業に賛成が少数派になり、「反対」または「どちらかという反対」が増え多数派(2007年52%)となった。男女の平均では男性は「賛成」または「どちらかという賛成」が半数(50%)だが、それは世代別に見ると戦前世代の傾向であり(60歳代50%、70歳以上56%)、戦後世代は全ての年齢コーホートで男女共に性別役割分業に「反対」または「どちらかといえば反対」が過半数となっている(55%~59%)。総合割合に賛成派が比較的多いのは、世論調査の回答者に高齢者の含まれる割合が高く、加えて戦後の高度経済成長期に専業主婦またはその夫として恩恵を受けた者が多く含まれているための結果であろう。若い世代の間で性別役割分業反対派が過半数になるのは、戦後教育のもたらした影響であると考えられる(尾嶋2000:224)。

2. データ

以下に分析を試みたデータは全て『ネットワークと社会意識に関する調査(NECO Surveys)』であり、詳しくは第1章を参照されたい。データは1997年日本の仙台市を皮切りに数年をかけて、東京、仙台北部(仙北)、韓国のソウル、大邱、そして^{テグ}春川^{チュンチョン}から収集したものである。研究対象の従属変数は、調査票中間6Aの「男性は外で仕事、女性は家庭を守るべきである」という意見に「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「反対」という選択種の中からの回答となっている。先の章でデータ収集年の日韓各地域による違いについては記してあるが、その時差のために年齢別分析において男女雇用機会均等法(平等法[韓国])の影響を受ける年齢層が地域によって大きくずれるという問題が起こる。そのために、2007年時の年齢変数を作って日韓全ての回答者の年齢を2007年のものにそろえ、分析を加えることにより地域による年齢のずれを解消した。また、階層意識と家庭の収入変数を多数から3つのグループに分け、比較分析結果をわかりやすい図表で表現した。

2007年時の年齢変数については、以上に述べたようにデータ収集時期の違いにより、1997年に回収した仙台の回答者も2007年に回収した^{チュンチョン}春川の回答者も当時20歳ならば20歳代の同じ年齢に表示され、比較されてしまうという問題があった。これでは、日韓各地域で現実に10歳の違いがある人々が同じ年齢集団として分析されてしまう。また、法改正を経験した若年世代とそうでない世代の区別が混合するという問題が浮上した。このままでは意識の違いが年齢コーホートごとに現れた場合、その意識が年齢と共に変わる「年齢

効果」なのか、時代の変化と共に変わる「時代効果」なのか、年齢や時代を超えて特定の世代に共有される「年齢コーホート効果」なのか分析できない (Ryder 1965 参照)。そこで、2007 年の年齢変数を新しく作り、日韓分析 6 地域でもっとも近年の 2007 年に統計収集をした ^{チュンチョン} 春川に全ての地域の回答者の年齢を合わせ、出生年齢コーホート分析を実施した (坂元 2005)。図 4 はその 2007 年時の年齢変数を使い、先行研究で示された方法を用いて (Uggen & Shinohara 2009)、日韓全 6 地域の回答者を男女雇用機会均等法 (平等法 [韓国]) 制定以前と以降の 2 つの法年齢コーホートに分けたものである。図 4 中、黒で示した均等法後コーホートは、雇用機会均等法 (平等法 [韓国]) 施行直前とその後就職した法の恩恵を受けることのできる若い年齢集団であり、水玉で示した均等法前コーホートとは、法改正以前に就職時期を迎えた高齢の集団である。日韓のデータ収集年の違いから、日本の標本割合が韓国に対して比較的高齢の均等法前コーホートを多く含んでいるのがわかる (日本 72%、韓国 62%)。



それから、学歴は各卒業学校種類別に回答された変数を、「4年生大学卒業以上の学歴をもつ者」とそれ以外の学歴 (短大、専門学校、高等学校、中学校の卒業者、中途退学者等) の回答者の 2 つのグループに分けた変数を新たに作り、分析結果をわかりやすく表示するよう試みた。図 5 が示すように、回答者の 4 年生大学卒業率は、日本の場合男女差と地域差が顕著であるが、韓国は比較的高学歴で地域差があまり見られない。これは、韓国が日本に勝る学歴社会であることに加えて、回答地域が日本は仙台北部の農村部も含ま

れるのにたいし、韓国には農村地域の回答者は含まれず、調査地が首都ソウルと地方都市大邱^{テグ}そして新興都市である春川^{チュンチョン}であることにも起因する。

また、階層意識と家庭の収入変数も高・中・低収入グループの3つに分けたものを新しく作り、図表での比較を容易にした。社会階層意識は日韓共に5段階の階層意識を再編成し、3段階にまとめた。両国ともに『1. 下層階級意識』に4-5、『2. 中産階級意識』に3、『3. 上層階級意識』に1-2を再編成した。家庭の収入は日韓で貨幣価値も異なり、また家庭の成員数によってそれが高収入なのかそうでないかも変わってくるので絶対的なグループ分けは困難である。ここでは便宜上、日韓の各14段階と7段階の家庭収入変数を3段階にまとめ、図表でわかりやすくなるよう努めた。日本は、『1. 低収入』に1-3、『2. 中収入』に4-11、『3. 高収入』に12-14を当てはめ、韓国も同様に、『1. 低収入』に1-2、『2. 中収入』に3-5、『3. 高収入』に6-7を再編成した。

以下が、『ネットワークと社会意識に関する調査(NECO Surveys)』で集計した「男性は外で仕事、女性は家庭を守るべきである」という設問への賛否を分析し、日韓男女の各地域での性別役割分業意識結果をまとめたものである。

3. 分析結果

全体的には、日韓各地域の男女は若いほど性別役割分業に「反対」または「どちらかといえば反対」である反対派が増えている。特に、日韓女性は男性よりも強い反対傾向を見せており、その意識に国・地域差の影響が非常に少ない。しかし、東京の男性は例外で、特に30・40歳代の性別役割分業反対の減少傾向が際立っている。とりわけ、東京の30歳代男性の意識傾向は、若いほど反対の割合が高まるという全体の社会意識変化の波に乗っていないだけでなく、その反対派の割合は高齢世代の反対意識をも下回っている。つまり、東京の若年男性は日韓社会の意識変化の大きな流れ(山本 1977; 丸山 1992[1972]; Hasegawa, Broadbent, & Shinohara 2007)から取り残され、高齢世代とも同世代女性ともかけ離れた性別役割分業賛成意識の高まる傾向を示している。データ分析の詳細を以下に順を追って説明したい。

まず、日韓の性別役割分業意識についての基本的な違いを示す。図6は、今回分析に使用した日韓6地域から収集した意識調査データを国別にまとめ、回答者本人が「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という考え方に「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、または「反対」した割合の結果である。日本は、韓国と男女

で比較すると性別役割分業に「賛成」（日本男性 9%女性 5%、韓国男性 6%女性 5%）または「どちらかといえば賛成」（日本男性 35%女性 23%、韓国男性 26%女性 18%）の割合が高いが、「反対」（日本男性 31%女性 43%、韓国男性 18%女性 30%）している割合も高い。

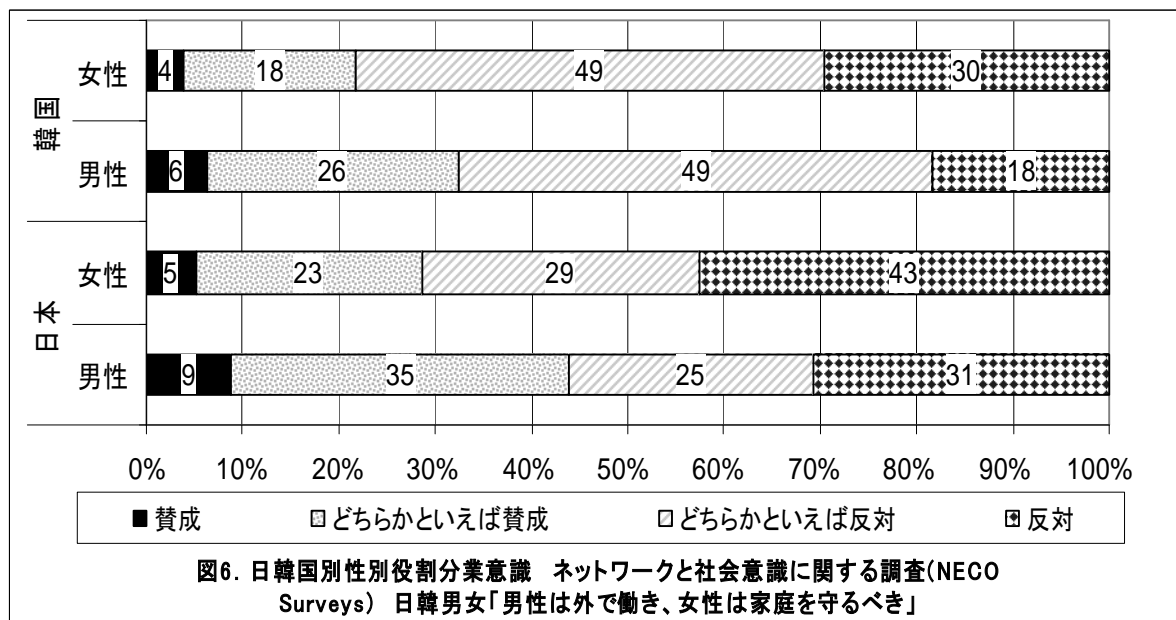


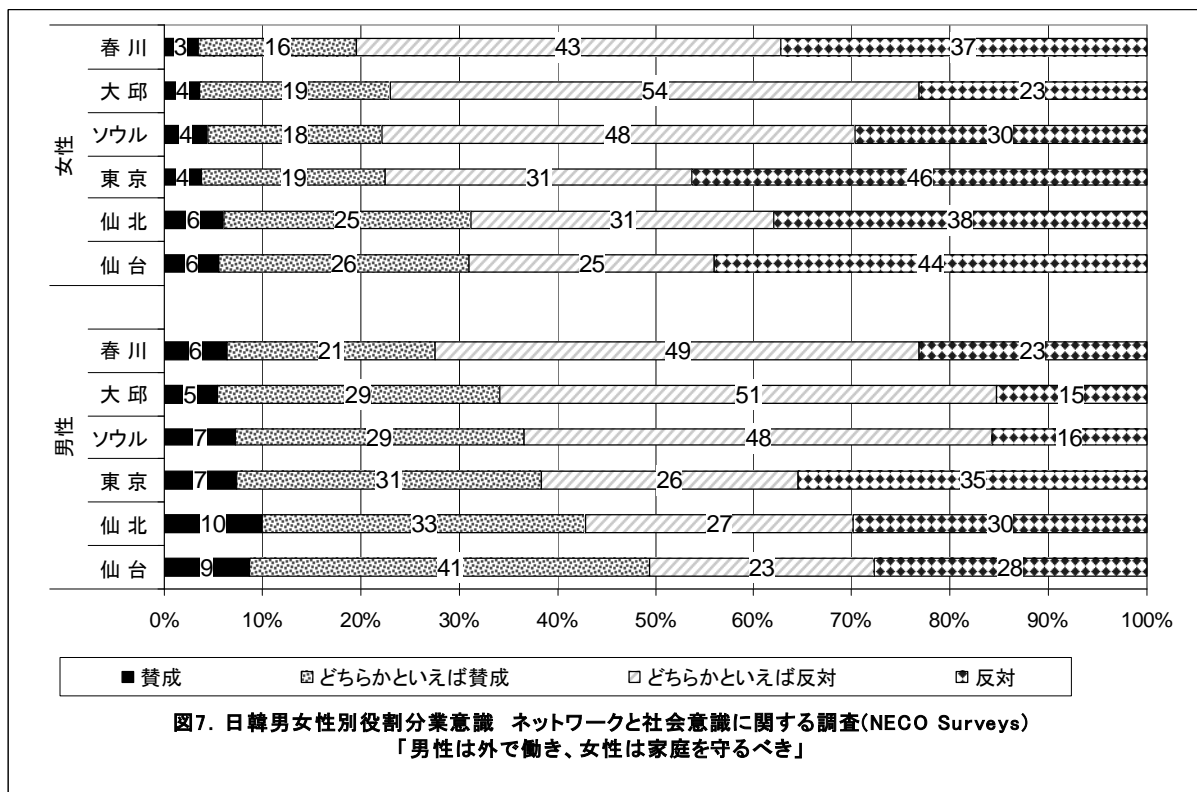
図7は、同様の傾向が見てとれる日韓6地域男女別のデータである。図6, 7が示すように、日本の方が韓国よりも比較的性別役割分業に「賛成」または「どちらかといえば賛成」する傾向が強く、性別役割に対して固定的な意識傾向があるともいえる。しかし、日韓においてデータ収集年が最大10年開いている事と日本の性別役割分業への「反対」の割合の高さを考慮すると、日本人の性別役割分業への価値観が韓国人よりも保守的だとは単純には言えない。総合的には、日韓どちらも各地域男女の性別役割分業に「反対」または「どちらかといえば反対」が多数派をしめている。日本は韓国に比べて賛成も決して少なくはなく、男女の性別役割分業に対しては多様な意識が存在し、「賛成」も比較的多いが「反対」も全地域で韓国よりも多くなっている点に注目したい。

3.1. 日韓の地域差

日韓の地域別意識差の大まかな傾向としては、日本では首都東京の性別役割分業反対派がもっとも多いのに対して、韓国では首都ソウルではなく新興都市^{チュンチョン}春川の反対派が最多となっていると言える。日韓各地域全てに共通しているのは、女性の方が性別役割分業に反対派が多いことである。際立った相違は、日本の仙台男性の賛

成派と反対派の割合が半々となっており両国で最も保守的であり、韓国の春川^{チュンチュオン}女性の反対派が8割を超え、性別役割分業に対して最も否定的で男女の役割に対して解放的な意識を示している事である。

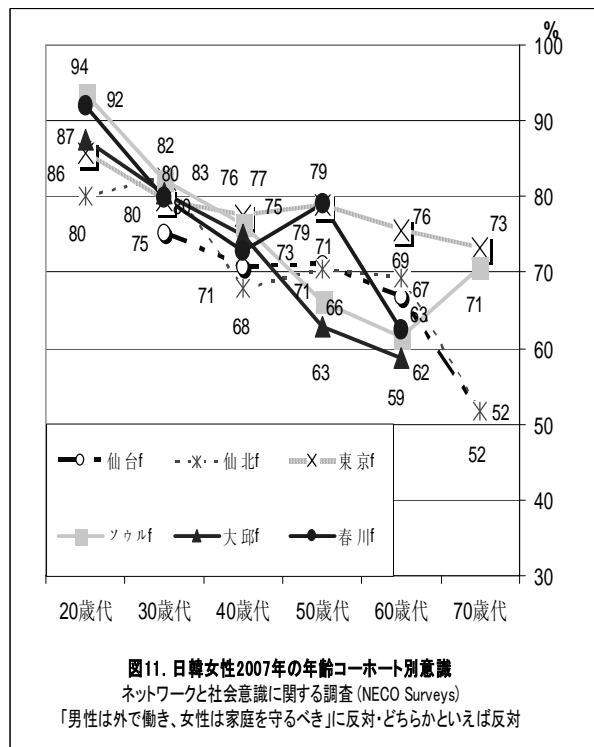
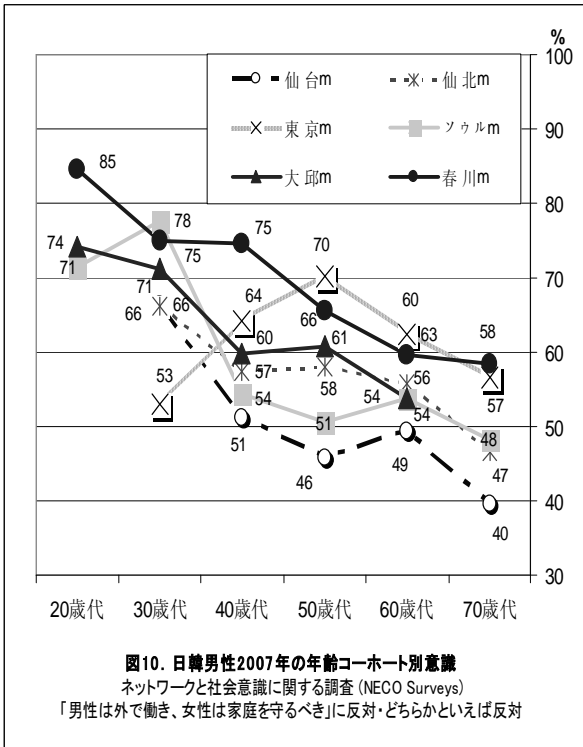
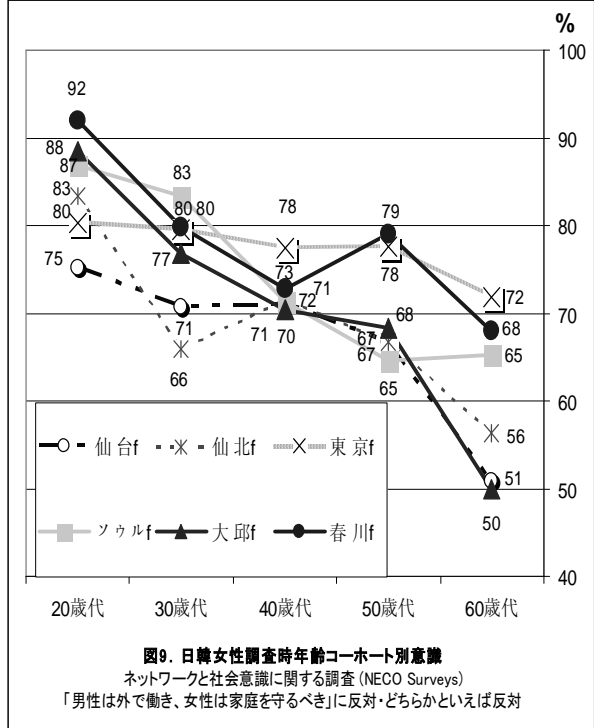
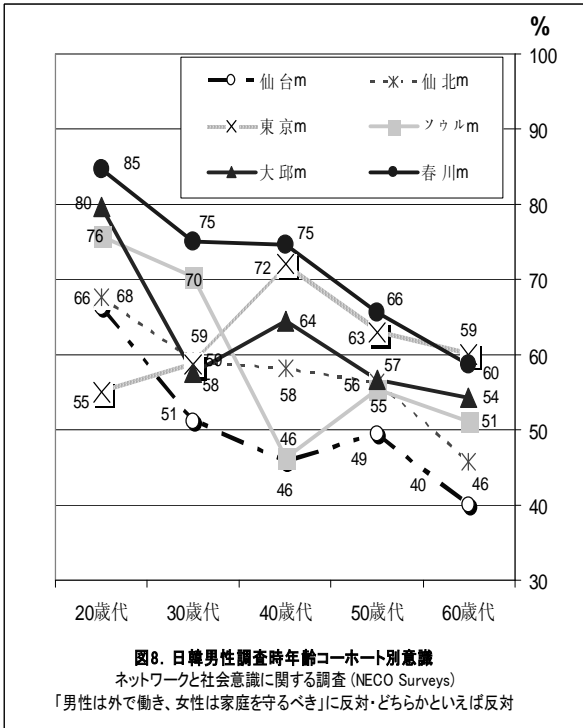
図7からもわかるように、日本男性の性別役割分業意識は仙台の賛成派率(50%)がもっとも高く、次に仙北(43%)、そして首都東京(38%)へと賛成が減少傾向にあるが、韓国男性は逆に首都ソウルの賛成派率(36%)がもっとも高く、次に大邱^{テグ}(34%)、そして春川^{チュンチュオン}(27%)と賛成減少傾向が見られる。ソウルと大邱^{テグ}では、賛成派の割合にほとんど違いがなく(大邱^{テグ}男性34%、女性23%;ソウル男性36%、女性22%)、反対派の割合もソウル女性の反対派が比較的多いのを除けばほとんど違いはない(大邱^{テグ}男性66%、女性77%;ソウル男性64%、女性78%)。韓国の3つの地域中、人口が最小で新興都市である春川^{チュンチュオン}(約25万人)は、性別役割分業「賛成」または「どちらかといえば賛成」の割合が日韓両国の調査6地域で最も低く(男性27%、女性19%)、「反対」または「どちらかといえば反対」の総合割合も日韓両国全地域で最も高い(男性72%、女性80%)。韓国では春川^{チュンチュオン}が、日本では東京が(男性61%、女性75%)「男性は外で仕事、女性は家庭を守るべき」に対し最も強く反対傾向を示している。



3.2. 年齢コーホート別意識差

図 8 と図 9 は、日韓各地域男女の性別役割分業反対意識を調査回答時の年齢コーホート別で示した折れ線グラフである。図 8 は各地域の男性の、図 9 は女性の反対意識であるが、20 歳代の反対割合が高く 60 歳代に向かい低くなる傾向が見られ、比較的女性のほうが反対の割合が高く地域差も小さい。どの地域でも、回答時の年齢が上昇するほど性別役割分業に反対の割合が減少していく傾向にある。しかし、東京の男性に関しては 20 歳代(55%)と 30 歳代(59%)で反対割合が最も低く、40 歳代(72%)を頂点として 50 歳代(63%)・60 歳代(59%)と減少するが若い世代ほどの減少ではない。つまり、東京の男性に関しては、若い世代が性別役割分業をより支持する傾向があるだけでなく、高齢世代の男性とも同世代の女性ともその格差が歴然としているのである。韓国ではソウルの 40 歳代男性の反対割合が低く(46%)、他の世代や女性との差が顕著である。総合的には、日韓男女共に若年コーホートほど性別役割分業反対割合が増加する。両国の男性の性別役割分業への反対意識は比較的 low、日韓各地域との差も大きい。日韓女性の反対意識は比較的高く、若い世代ほど反対傾向が強くなる傾向があり、地域差は小さい。

図 10 と図 11 は、2007 年時の出生年齢コーホート別の日韓各地域男女の性別役割分業反対意識を示す折れ線グラフである。回答者の年齢を回答時のもから最新調査の収集された 2007 年時の年齢にすることにより、同じ年齢コーホート集団は実際に出生年の同じ同年代の集団である。図 10 と図 11 は、回答時の年齢コーホート別の図 8・図 9 と比較すると日韓地域差が一層少なくなった。日本の 20 歳代のデータが 30 歳代に組み込まれてグラフ上にはなくなるので、その年齢コーホートは日韓で比較はできないし、70 歳以上は韓国の 2 地域ではデータがないのは残念であるが、特に日韓女性の意識傾向は重なり合うように相似していることに注目したい。その傾向は若い年齢コーホートほど顕著である(図 11)。東京の 60 歳代女性(76%)・70 歳以上の女性(73%)とソウル在住 70 歳以上の女性(71%)の「反対」意識傾向が他地域と比べて一層強いという例外はみられるが、年齢コーホートが若くなるごとに



「男性は外で仕事、女性は家庭を守る」という性別役割分業に反対が多くなる傾向をしめしている。その中で特異なのが東京の男性で、性別役割分業に反対派の回答者は50歳代(70%)を頂点に若い世代で減少している。つまり東京の男性は50歳代に比べ30歳代・40歳代の性別役割分業反対層が減少し、特に30歳代で53%と東京の男性全ての年齢コーホート中最低でありその数値は顕著である。しかし、日韓の

他地域の男性では、多少の上下はあるものの高年齢集団に比べて若いほど性別役割分業に反対する傾向が強い。つまり、性別役割分業意識は日韓男女共に全体では年齢が若くなるほど反対が増加する傾向がみられ、「年齢コーホート効果」が明らかであるが、東京在住若年男性の30歳代は性別役割分業反対派が大きく減少し（つまり賛成派が大きく増加し）保守化の傾向がみられ、特異な「年齢コーホート効果」と「地域効果」の両方が示された。

3.3. 階層意識と実際の家庭収入による意識差

図12は日韓女性の社会階層意識と性別役割分業意識を示す棒グラフであるが、日本では中産階級に属すると考える女性に「男性は外で仕事、女性は家庭を守るべき」に反対傾向（賛成派25%、反対派75%）が強い。上層・下層階級意識のある女性は賛成派が中産階級意識のある女性よりもやや多い（上層31%、下層34%）。日韓どの意識階層でも性別役割分業に対しては反対が大多数をしめるが、日本では比較的上層・下層階級意識の女性が性別役割分業を支持する傾向があるといえる。韓国では、下層階級意識のある女性がより分業に賛成する傾向を見せた（下層：賛成派26%、上層：賛成派19%）。

図13は日韓男性の階層意識と性別役割分業意識を示している。日本の場合、中産・上層階級意識の男性に「男性は外で仕事、女性は家庭を守るべき」と考える傾向があり、約1割が「賛成」4割が「どちらかといえば賛成」し、下層階級意識男性の過半数がそれに「反対」または「どちらかという反対」なのと対照的である。そして、日本では性別役割分業の最大支持層は上層階級意識の男性(49%)であるのに対し、韓国ではそれは下層階級意識の男性(35%)であるだけでなく、比較的少数派である。日本では、もっとも多い分業反対派は下層意識男性で65%（中産51%、上層52%）が反対であるが、韓国ではどの階層意識の男性も性別役割分業に「反対」または「どちらかという反対」が多数派（上層意識73%、中産意識67%、下層意識66%）をしめている。つまり、日本では下層意識の男性が性別役割分業に反対する傾向にあるのに対し、韓国ではそれは上層階級意識の男性の傾向である。

それでは、実際の家庭収入別ではどうであろうか。図14をみてわかるように、大多数の日韓女性は性別役割分業に「反対」（日42~46%、韓28~32%）または「どちらかといえば反対」（日29~30%、韓42~57%）であるが、両国の低収入家庭の女性回答者に「賛成」が比較的多い。日本では「男性は外で仕事、女性は家庭を守るべき」に「賛成」する

のは低収入家庭の女性が比較的多いが(11%)、同じ収入グループの「反対」(低収入 45%、高収入 45%)「どちらかといえば反対」(低収入 29%、高収入 29%)は高収入家庭の女性グループと変わらず大多数である。日韓両国の高収入家庭の女性は性別役割分業に「賛成」しないのも特徴であろう(日 1%、韓 0%)。韓国では、家庭の収入レベルが上がるほど「どちらかといえば反対」が増える傾向にあり(低 42%→中 50%→高 57%)、性別役割分業に「賛成」「どちらかといえば賛成」するのは家庭の収入の低い女性である(低 5%、21%;高 0%、12%)。まとめると、性別役割分業に「賛成」する日韓女性は低収入家庭(日 11%、韓 5%)・中収入家庭(日韓共に 4%)の順に多い。日韓どちらも反対派が大多数だが、韓国は「どちらかといえば反対」が多く、日本は「反対」が多いという特徴がある。

図 15 は日韓男性の性別役割分業意識であるが、これも女性同様反対派が多数であるが、女性に比べ日韓の男性は賛成派も決して少なくない。日本では中・高収入家庭の男性の賛成派が多く(中高共に 45%)、韓国では低収入家庭の男性からの支持が大きい(44%)傾向がある。しかし、「賛成」だけを見ると日韓共に低収入家庭の男性(日 13%、韓 10%)と日本の中収入家庭の男性(9%)に比較的多いのが特徴である。その「賛成」割合の中で最も高い数字の日本の低収入家庭男性だが、「反対」だけの割合も実は日韓全ての家庭収入で最も高く(37%)なっており、両極端な傾向が見られる。「賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせた賛成派の多い韓国の低収入家庭の男性(44%)では、「反対」は 13%で最低の割合にとどまっている。つまり、日本の場合は家庭収入による傾向は複雑であるが、韓国の場合は性別役割分業に賛成意識は低収入家庭の男性の傾向であり、反対意識は高収入家庭の男性にみられる傾向であるといえる。これら図 14・図 15 とも収入は回答者の家庭の収入であり、必ずしも回答者個人の収入ではないので、日韓男女ともに親と同居している成人した子どもが高収入のグループに入って回答していることは十分考えられる。

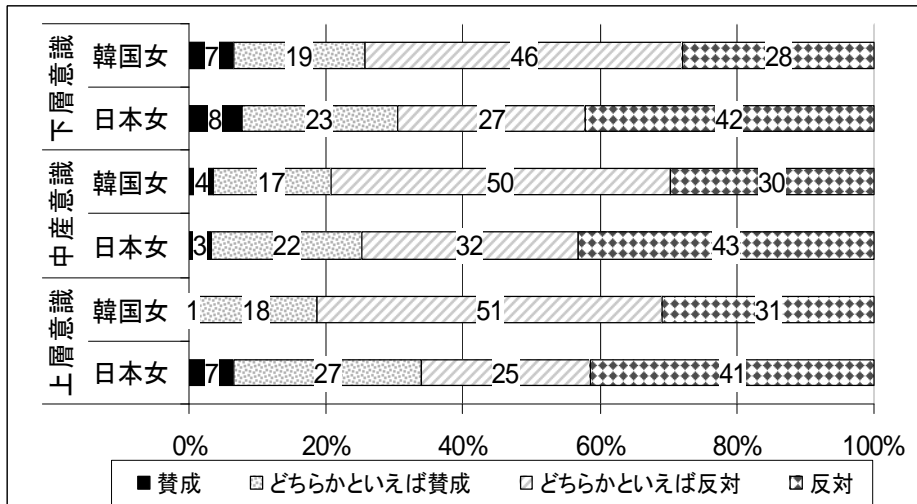


図12. 日韓女性社会階層意識別の性別役割分業意識
ネットワークと社会意識に関する調査 (NECO Surveys)
「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」

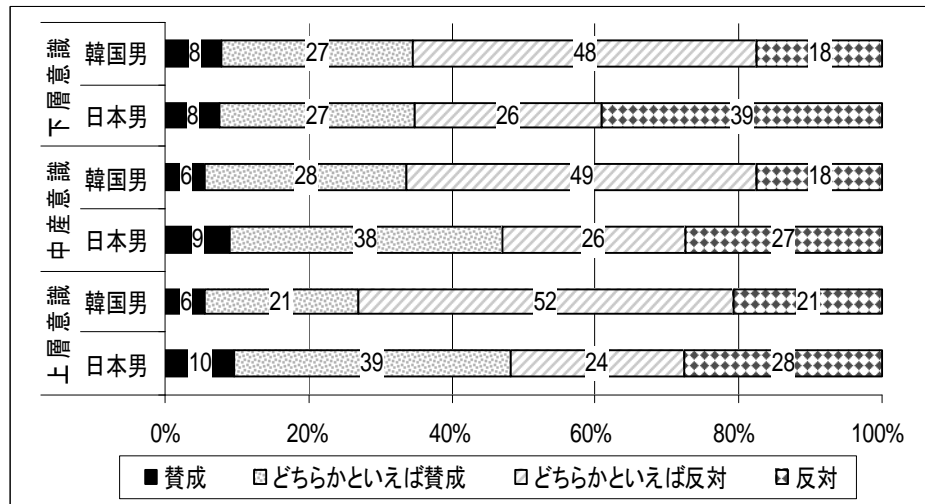


図13. 日韓男性社会階層意識別の性別役割分業意識
ネットワークと社会意識に関する調査 (NECO Surveys)
「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」

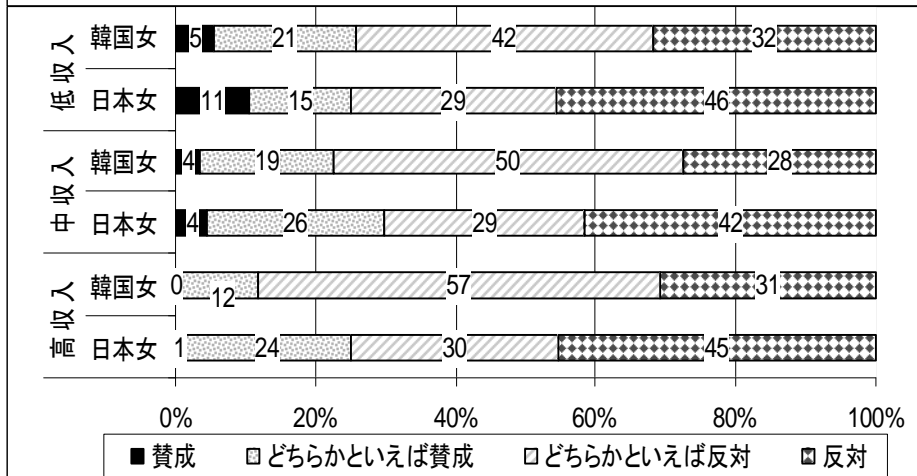


図14. 日韓女性家庭収入別の性別役割分業意識
ネットワークと社会意識に関する調査 (NECO Surveys)
「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」

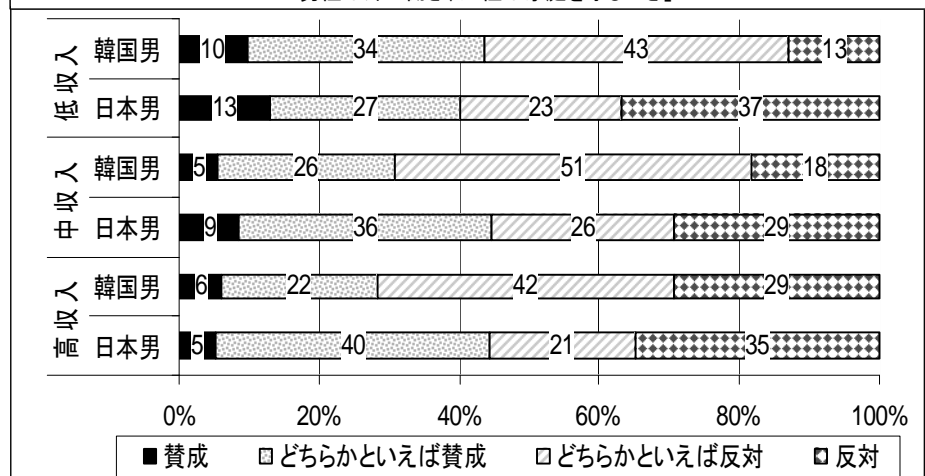


図15. 日韓男性家庭収入別の性別役割分業意識
ネットワークと社会意識に関する調査 (NECO Surveys)
「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」

3.4. 学歴による意識差

図 16 は、「男性は外で仕事、女性は家庭を守るべき」という性別役割分業への賛否を 4 年制大学卒業か否かで分析した結果である。日韓共に、4 大卒集団の方が、性別役割分業に反対傾向がより強く明白である。日韓両国の男性の回答傾向に大きな違いはないが、日本の場合、4 大卒男性はそうでない男性と比べて性別役割分業に「賛成」が減少し（11%→5%）、「反対」が増加する（27%→36%）両極端のみに変化が見られる。それに対して韓国は、4 大卒男性はそうでない男性と比べて全ての回答選択種で変化が見られる。性別役割分業に「賛成」（10%→3%）「どちらかといえば賛成」（29%→23%）が減少し、「どちらかといえば反対」（45%→53%）「反対」（15%→21%）が増加している。日韓の 4 年生大学卒業女性とそうでない女性の回答傾向の変化は、韓国男性のものと同様に、4 大卒女性はそうでない女性と比べ日韓共に性別役割分業意識は賛成派が減少（日本女性 31%→16%、韓国女性 27%→14%）、反対派が増加している（日本女性 70%→83%、韓国女性 73%→86%）。これらは、日韓共に学校教育が性別役割分業意識に影響している可能性を明確に示している。

図 17・図 18 は 4 年制大学卒業男女の性別役割分業に対する地域別意識を示したものである。図 17 の 4 大卒男性の意識調査の結果は、日韓の傾向の違いが大きく、4 大卒の韓国男性は性別役割分業に「どちらかといえば反対」する傾向が大きく（ソウル 52%、^{テグ}大邱 53%、^{チュンチョン}春川 53%）、「賛成」（ソウル 3%、^{テグ}大邱 2%、^{チュンチョン}春川 3%）「どちらかといえば賛成」（ソウル 27%、^{テグ}大邱 28%、^{チュンチョン}春川 16%）は少数派となっている。興味深いことに、日本の大卒男性は分業に「反対」（東京 39%、仙台 35%、仙北 33%、）する傾向が韓国と比べるとかなり強いが、「賛成」（東京 5%、仙台 5%、仙北 6%、）「どちらかといえば賛成」（東京 32%、仙台 37%、仙北 33%、）も決して少なくはない。しかし、総合的には両国ともに「反対」と「どちらかといえば反対」の合計が半数以上を占める。

図 18 は 4 年生大学卒業女性の地域別性別役割分業意識であるが、日韓ともに「反対」と「どちらかといえば反対」の合計が 8 割以上になっており、日韓女性社会の規範は反性別役割分業だといえる。「賛成」する割合となると 0%から 2%で、「どちらかといえば賛成」も 9%から 17%と少ない。日韓 4 大卒女性の傾向の違いは男性と同様に、日本は「反対」（東京 48%、仙台 58%、仙北 56%）が多いのに対して、韓国は「どちらかといえば反対」（ソウル 48%、^{テグ}大邱 52%、^{チュンチョン}春川 43%）が多くなっている。

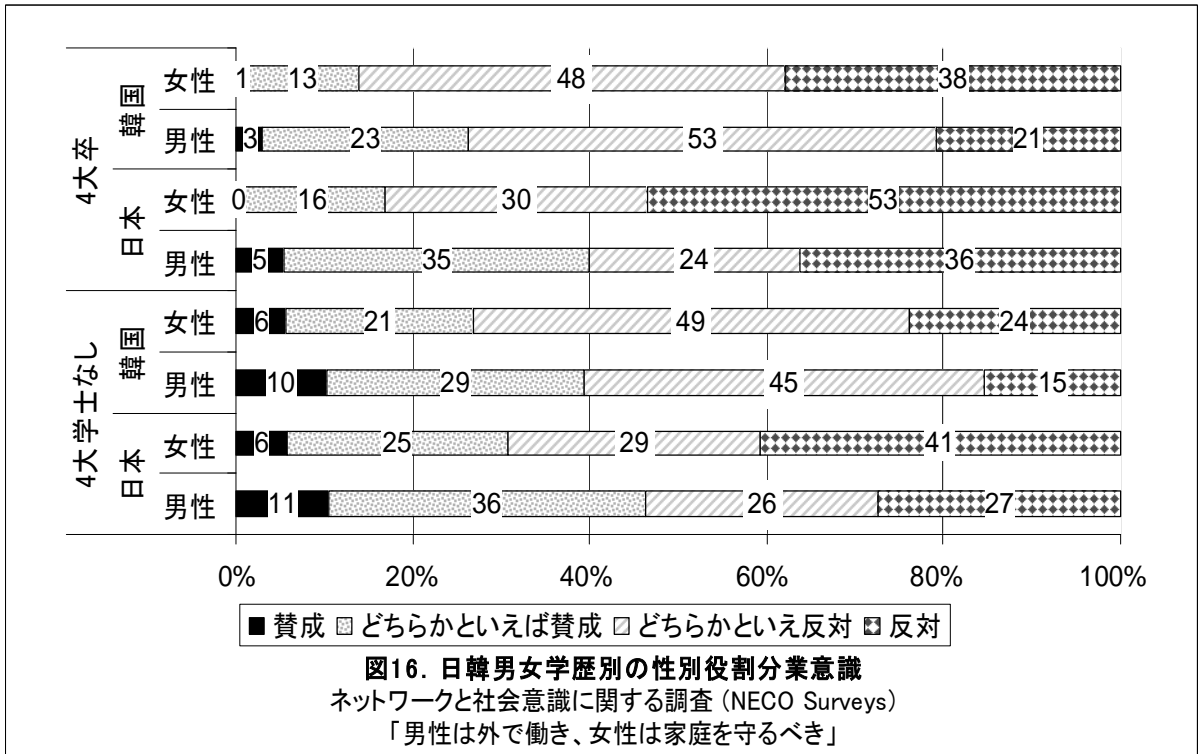
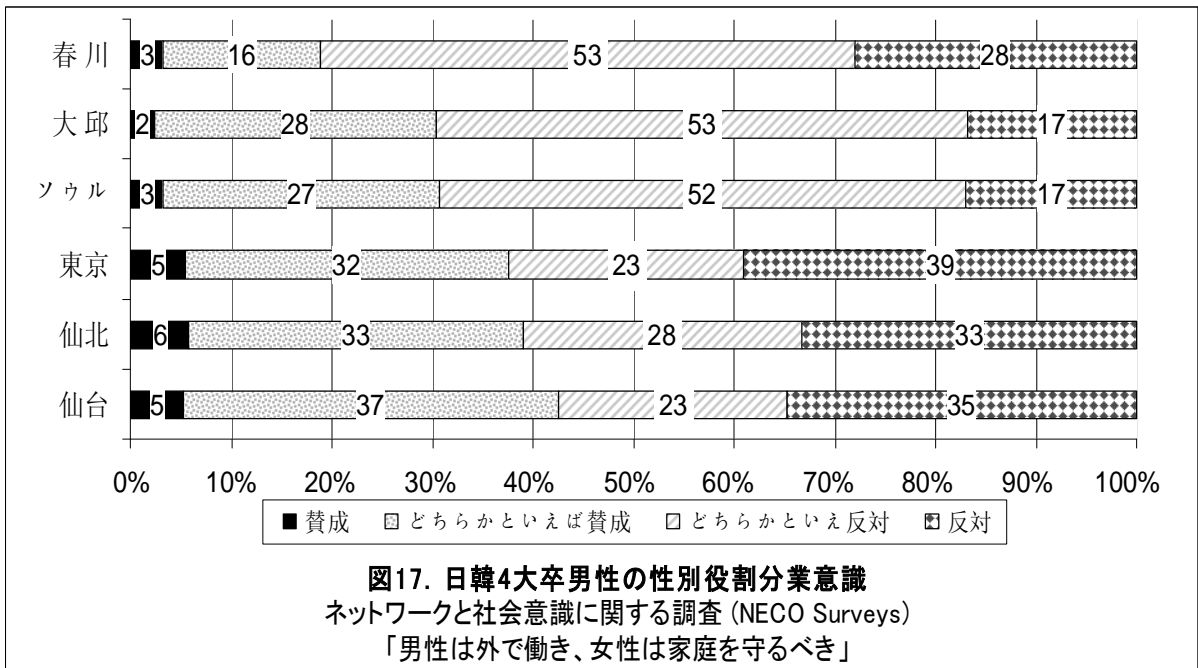
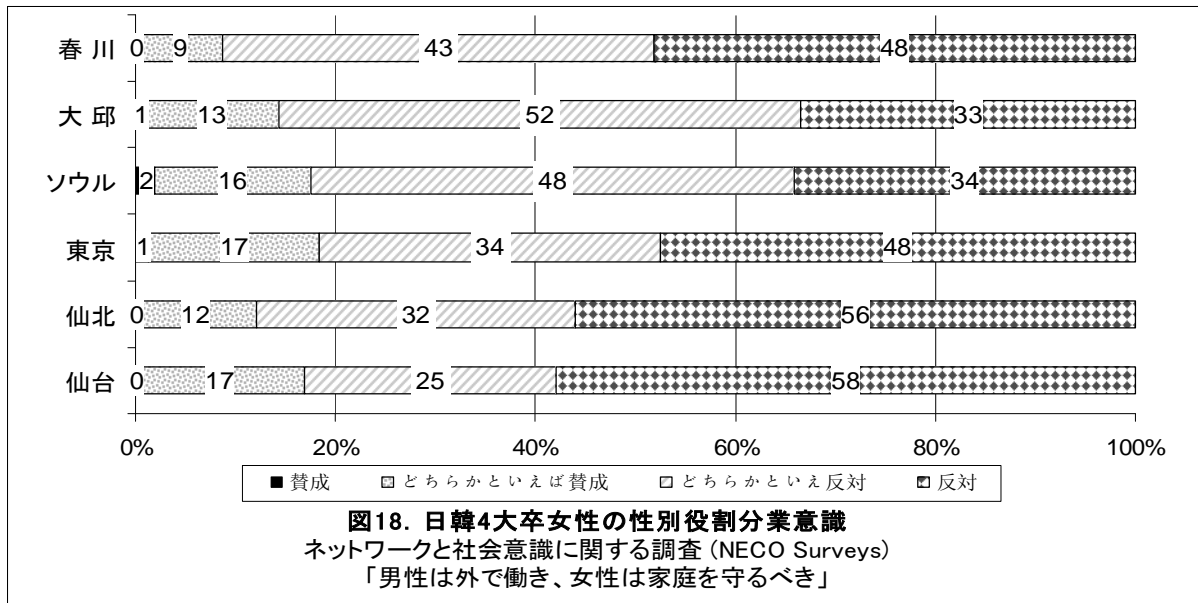


図17・図18から、4年制大学を卒業した日韓男女の性別役割分業意識の特徴として、男性は韓国、特に^{チェンチョン}春川の分業反対傾向が強く、女性の反対意識の傾向は男性に比べ層強くなっている。日韓女性の違いは、反対意識が両国共に8割以上を占める中で、日本女性は「反対」（日48～58%、韓33～48%）が多数派であるのに対し、韓国女性は「どちらかといえば反対」（日25～34%、韓52～53%）する傾向が強いことである。





4. 結論

日本と韓国は1980年代後半のほぼ同時期に男女雇用機会均等法（平等法 [韓国]）を施行し、それから20年あまりが経過しても性別役割分業意識の強い社会であるといわれている（日本内閣府2006；春木2006）。しかし、日韓男女の役割分業意識に共通していたのは、出生年齢コーホート（世代）が若年になるほど反性別役割分業意識へ変化する傾向であり、また、その中で日韓に興味深い相違もみられた。

『ネットワークと社会意識に関する調査 (NECO Surveys)』の分析結果は、日韓女性の性別役割分業意識で男性よりも「一歩先行く」（図6；NHK放送文化研究所2004）解放的で先進的意識傾向であった。この意識調査結果全体では、他の意識の地域比較研究では見られた地域差（村瀬2002a；村瀬2002b；岩井・佐藤2002；村瀬・高・李2008）がそれほど見られなかったのに対し、男性には意識の地域格差が見られ、特に東京の若年男性には性別役割分業反対派減少という日韓の意識変化に逆行する傾向が見られた（図7、図10、図11）。日韓各地域の男女は若いほど性別役割分業に反対派が増える傾向にあったが（図10、図11）、これは新しい意識を持った新しい世代が調査対象となる成人社会に参入してきたことによってもたらされた「年齢コーホート（世代）効果」（尾嶋2000；坂元2005；Uggen & Shinohara 2009）であろう。しかし、東京の若い世代の男性だけがその高齢世代の男性とも同世代の女性ともかけ離れた非常に低い分業反対意識を示し（図10）、意識の大きな格差を生みだしていた。この意識格差は近年の「女性志向」の飛躍（坂元2005：12）の波に乗れなかった東京在住の30歳代男性に見られる意識

現象であるといえる。戦後日本では、1970年代後半から飛躍的な変化を遂げた性別役割分担意識であるが（尾嶋 2000；NHK放送文化研究所 2004；数理研究所 2007）、それは社会の格差問題を複雑に反映し、これまであった男女間だけでなく年代・地域・収入・階層意識間での意識格差を生み出しながら次の段階へ進み始めているようである。日韓で男女共同参画(여성 발전 女性発展[韓国])への変化が推し進められる中で（韓国女性部 2008；日本内閣府 2009a）、最近の仕事と家庭や性別役割分業関連の社会問題が広く紹介されるなか（上野・信田 2004；井上・江原 2005；山田 2004, 2008；Shinohara 2009；中井 2009）、なぜ、30歳代の東京在住男性にだけこのような意識傾向が見られたのだろうか。更なる調査と研究分析が求められる。

「夫（男性）は外で仕事、妻（女性）は家庭を守るべき」という性別役割分業意識は男女、世代、国・地域、学歴だけでなく、家庭の収入や個人の社会階層意識の違いによっても違いが見られた(図 12～図 15)。日本では、性別役割分業に「反対」する意見が、比較的多いが、「賛成」や「どちらかといえば賛成」の選択も少なくはなく、多様な意見が混在しており、その傾向も多少複雑化していた。日本は上層・中産階級意識のある男性の性別役割分担意識への賛成傾向が強いが、女性の場合は上層・下層意識の女性の賛成傾向が強い(図 12、図 13)。韓国では、性別役割分業に「どちらかといえば反対」する傾向が強く、年齢・学歴・社会階層・家庭収入別での傾向が明快であった。韓国では若者、高学歴者、意識・家庭収入共に上層階級者が性別役割分業に「どちらかといえば反対」する傾向が強かった。この日韓の傾向の違いは、性別役割分業意識が封建主義から民主主義への意識変化や物質主義から脱物質主義的価値観への社会意識変化（Inglehart 1977；Maslow 1954）とは同じように変化しないのではないか、という複雑性の可能性を示している。日本の性別役割分業賛成派の多さは、かつての働く日本女性の多さを忘れさせるほどであるが（落合 2008）、それは戦後の政治・経済成長の安定から来るものといえるかもしれない。しかし、そう考えると東京の若年男性の分業反対率の低さは社会経済の不安定化からくるものなのかもしれないが、同様に IMF 介入などの経済悪化を経験した韓国の世代や女性には見られない傾向であることは注目にあたいする。韓国は朝鮮戦争後、激しい民主化運動、国家経済の破綻、そして真の民主化へと激しく変動したが（文 2005）、性別役割分業意識も世代と共に変化したのであろう。そして、そのように激変を続ける社会で現在、上層階級意識を持ち高収入であるためには、固定的性別役割分業を否定し「男女共に外で働き、共に家庭を守る」という価値観の元で働き家庭生活を送ることがより戦略的であろう。

これらの点に関しては、今後の更なる文献研究と韓国での調査が求められる。

地域別の意識の違い（村瀬 2002a；村瀬 2002b；岩井・佐藤 2002；村瀬・高・李 2008）と教育背景による価値観の違いは日韓の性別役割分業意識にも見られた。日本の地域標本は首都東京・地方都市仙台・農村仙北となっているのに対し、韓国は首都ソウル・地方都市大邱・新興都市春川となっており、農村は含まれていない部分で意識の傾向の差が違った形で現れた。これは、日韓調査標本の出生年を基準とした平均年齢が、日本はより高齢であり韓国の方が若年である傾向も影響しているのであろうが（図 4）、日本は地域による教育格差が大きく、韓国にはその違いがほとんど見られない（図 5）。日本では、農村である仙北の意識に保守的な傾向があるが、これは教育背景の違いも大きく影響しているのではないかと推測できる。韓国の性別役割分業への保守的な傾向を示したのは首都ソウルと地方都市大邱であり、新興都市春川の分業反対傾向はもっとも強く、韓国の反性別役割分業意識は一般的に日本のそれより高く、それは相対的に高い教育が背景にあるのかもしれない。また、春川に反性別役割分業意識が強いのは、教育やその他の新しい産業が集まっており、そのような産業に従事している新しい価値観を比較的支持しやすい層が多いからではないかと考えられる。日本でも男女の能力に対する意識、特に女性の能力を認める傾向の意識変化は、戦後教育のもたらした影響（尾嶋 2000）と考えられているが、韓国春川についても同様ではなかろうか。春川については、今後回答者の教育や従事する産業・雇用従事者別の分析を加えて分析すると興味深い結果が出るのではないと思われる。

それでは、日韓男女ともに 4 年生大学を卒業した若い年齢コーホートの性別役割分業意識がより分業に反対の傾向を示している中で（図 10、図 11）、日本では平均学歴の最も高い東京在住若年男性の性別役割分業意識が保守化した要因はいったい何であろうか。教育背景の違いは日韓の傾向を理解する上で大切な要因ではあるようだが、それが性別役割分業意識の違いを生み出す全てではないようである。なぜなら、相対的に学歴の低い仙北の反性別役割分業意識は平均的に学歴のより高い仙台の方が低いだけでなく（図 10）、平均学歴の低い女性の意識は日韓共に男性よりも「一步先行く」（図 6；NHK 放送文化研究所 2004）傾向を示していたからである。日韓の 20 歳代・30 歳代女性は共に大多数（図 11 中 75%～94%）が性別役割分業に反対し、他地域の若年男性も同様に「出生年齢コーホート（世代）効果」を見せる中、東京の若年男性は分業反対が減少し、その結果、賛否がほぼ半々（賛成派 47%、反対派 53%）となっていた。東京の若年男性の半分業意識の低さは、日韓ともに見られる性別役割分業に対する社会意識変化の大きな流れ

(山本 1977 ; 丸山 1992 [1972] ; Hasegawa et al. 2007) から取り残されてしまったことを示している。その要因を理解するためには統計的な多変数分析をしデータを掘り下げる必要があるが、日本の雇用慣行が不況時に男性若年労働者の雇用状況を大きく悪化させ、それが権威主義に関連する意識に影響している可能性は十分に考えられる。

文献

- 赤松良子. 2001. 『志は高く』 日本図書センター.
- 赤松良子. 2003. 『均等法をつくる』 勁草書房.
- 赤松良子, Arvonne Fraser, 藤原房子. 1990. 『女の力はどう変わる?—女子差別撤廃条約 10 年をへて』 岩波書店.
- 赤松良子・山下泰子. 2003. 『女性差別撤廃条約と NGO—「日本レポート審議」を活かすネットワーク』 明石書店.
- 井上輝子・江原由美子. 2005. 『女性のデータブック』 有斐閣.
- 岩井紀子・佐藤博樹(編). 2002. 『日本人の姿 J G S S にみる意識と行動』 有斐閣.
- Inglehart, Ronald. 1977. *The Silent Revolution*. Princeton, NJ: Princeton University Press. =三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳. 1978. 『静かなる革命—政治意識と行動様式の変化』 東洋経済新報社.
- 上野千鶴子・信田さよ子. 2004. 『結婚帝国 女の岐れ道』 講談社.
- Osawa, Mari. 2000. “Government Approaches to Gender Equality in the mid-1990s.” *Social Science Japan Journal* 3(1): 3-19.
- Osawa, Mari. 2005. “Japanese Government Approaches to Gender Equality Since the Mid-1990s.” *Asian Perspective* 29(1): 157-173.
- 落合恵美子. 2008. 「近代家族は終焉したか—調査結果が見せたものと隠したもの—」 NHK放送文化研究所編『現代社会とメディア・家族・世代』新曜社, 39-58.
- 尾嶋文章. 2000. 「「理念」から「日常」へ—変容する性別役割分業意識—」盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版, 217-236.
- 韓国女性部(여성부). 2008. 『女性部ホームページ(여성부 홈페이지)』 ソウル:韓国女性部. アクセス 2009 年 5 月 21 日 (<http://www.mogef.go.kr/>).
- 河野啓・高橋幸市. 2009. 「日本人の意識変化の 35 年の軌跡(1)～第 8 回「日本人の意識・2008」調査から」『NHK放送文化研究所世論調査』4月号: 2-39.

- 河野啓・高橋幸市・原美和子. 2009. 「日本人の意識変化の35年の軌跡(2)～第8回「日本人の意識・2008」調査から」『NHK放送文化研究所世論調査』5月号:2-23.
- 坂元慶行. 2005. 「日本人の国民性50年の奇跡—日本人の国民性調査から—」『統計数理』53(1):3-33.
- 坂元慶行・中村隆・前田忠彦・土屋隆裕. 2004. 「国民性の研究 第11次全国調査-2003年全国調査-」統計数理研究所研究レポート, No.92.
- 島本みどり・水谷啓子・森田園子・油谷純子. 2003. 『韓国の働く女性たち』東方出版.
- Shinohara, Chika. *Forthcoming*. “Global Pressure, Local Results: The Impact of CEDAW on Working Women in Japan.” *Journal of Workplace Rights*.
- Shinohara, Chika. 2009. “How Did Sexual Harassment Become a Social Problem in Japan? The Equal Employment Opportunity Law and Globalization.” Pp. 269-311 in V. Demos and M. T. Segal (Eds.), *Advances in Gender Research: Vol. 13. Perceiving Gender Locally, Globally, and Intersectionally*. Bingley, UK: Emerald Group Publishing.
- Hasegawa, Koichi, Chika Shinohara, and Jeffrey Broadbent. 2007. “The Effect of ‘Social Expectation’ on the Development of Civil Society in Japan.” *Journal of Civil Society* 3(2):179-203.
- 春木育美. 2006. 『現代韓国と女性』新幹社.
- Brinton, Mary C. 1993. *Women and the Economic Miracle*. Berkley, CA: University of California Press.
- 丸山眞男. 1992 [1972]. 「歴史意識の「古層」」『丸山眞男集10』岩波書店, 3-64.
- Maslow, Abraham H. 1954. *Motivation and Personality*. New York: Harper and Row. = 小口忠彦訳. 1987. 『モチベーションとパーソナリティ 改訂新版』産業能率大学出版部.
- 村瀬洋一. 2002a. 「日本人の社会意識構造と地域間格差—社会不公平感と政策志向に関するSSM調査の分析」『社会学研究』72号:89-110.
- 村瀬洋一(編). 2002b. 『ネットワークと社会意識に関する3地域調査報告書—地域比較データの計量社会学的研究』立教大学社会学部.
- 村瀬洋一・高選圭・李鎮遠. 2008. 「政治意識と社会構造の国際比較:韓国と日本における政治的有効性感覚の規定因」『応用社会学研究』50:53-70.

- 文京洙. 2005. 『韓国現代史』岩波書店.
- 中井美樹. 2009. 「就業機会、職場権限へのアクセスとジェンダー—ライフコースパースペクティブの職業キャリアの分析—」『社会学評論』59(4):699—714.
- 日本総理府. 1972. 『婦人に関する世論調査（昭和47年10月）』総理府婦人局. アクセス2009年5月20日男性調査
(<http://www8.cao.go.jp/survey/s47/S47-10-47-09.html>)、女性調査
(<http://www8.cao.go.jp/survey/s47/S47-10-47-08.html>).
- 日本内閣府. 2006. 『平成17年度「少子化社会に関する国際意識調査」報告書』内閣府政策統括官（共生社会政策担当）. アクセス2009年5月1日
(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/cyousa/cyousa17/kokusai/index.html>).
- 日本内閣府. 2007. 『男女共同参画社会に関する世論調査』内閣府男女共同参画局. アクセス2009年5月1日(<http://www8.cao.go.jp/survey/h19/h19-danjyo/1.html>).
- 日本内閣府. 2009a. 『内閣府男女共同参画局ホームページ』内閣府男女共同参画局. アクセス2009年5月21日(<http://www.gender.go.jp/>).
- 日本内閣府. 2009b. 『平成21年版 男女共同参画白書』内閣府男女共同参画局. アクセス2009年5月21日(<http://www.gender.go.jp/whitepaper/h21/zentai/top.html>).
- 日本放送協会（NHK）放送文化研究所（編）. 2004. 『現代日本人の意識構造』日本放送出版協会（NHK出版）.
- Uggen, Christopher and Chika Shinohara. 2009. “Sexual Harassment Comes of Age: A Comparative Analysis of the United States and Japan.” *The Sociological Quarterly* 50(2): 201-234.
- Ryder, Norman. 1965. “The Cohort as a Concept in the Study of Social Change.” *American Sociological Review* 30(6):843-61.
- Lam, Alice. 1992. *Women and Japanese Management: Discrimination and Reform*. London: Routledge.
- Liu, Dongxiao and Elizabeth Heger Boyle. 2001. “Making the Case: The Women’s Convention and Equal Employment Opportunity in Japan.” *International Journal of Comparative Sociology* 42(4): 389-404.
- 山田昌弘. 2004. 『希望格差社会「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房.
- 山田昌弘・白河桃子. 2008. 『「婚活」時代』ディスカヴァー・トゥエンティワン.
- 山本七平. 1977. 『空気の研究』文芸春秋.